

国境地域における「平和裏の戦争状態」  
——“うごきの比較学”からみた「非常事態」の考察——

鈴木鉄忠

**Peacetime War in Borderland:  
The Militarization of Everyday Life in Terms of “Comparatology”**

SUZUKI Tetsutada

This article examines “militarization of everyday life” in terms of “Comparatology (in the context of Comparative Studies of Communities and Social Movements)”, focusing on the Italian and Japanese borderland. We first report some findings from our project titled “Sociological Explorations on Living Knowledge for a Planetary Society”. Second, we address an analytical framework with holistic approach, derived by Fernand Braudel’s study on the micro-macro linkages of socio-cultural process. Third, our results show that the recent states of emergency declared by the Italian and Japanese governments with respect to their borders have created a favorable public attitude toward increasing national security. Meanwhile, local inhabitants and activists have witnessed the obscure process of “militarization of everyday life” at the local and national levels. In the future, we aim to scrutinize the process of “peacetime war” in which the soft nationalization of the mass penetrates the daily life.

キーワード：「うごきの比較学」、日常性、非常事態、軍事化、国境、長期持続、変動局面、社会運動、フィールドワーク

被抑圧者の伝統は、ほくらがそのなかに生きている「非常事態」が、非常ならぬ通常の状態であることを教える。ほくらはこれに応じた歴史概念を形成せねばならない。このばあい、真の非常事態を招きよせることが、ほくらの目の前の課題となる。それができれば、ほくらの反ファシズム闘争の陣地は、強化されるだろう。

ヴァルター・ベンヤミン「歴史の概念について VIII」(野村修訳<sup>1)</sup>)

## 1. 問題設定

「欧州難民危機」とよばれた2015年,ヨーロッパには130万を超える人々が欧州連合 (EU) 域内に到着し,庇護申請を求めた. 中東からトルコを通じてEUへ渡る「バルカンルート」は,シリアの政情不安から逃れた難民や移民の主要ルートであったが,2015年9月のハンガリーを皮切りに,中東欧のEU加盟諸国は移民・難民の流入を阻止するための国境封鎖を相次いで実施した. こうした一連の政府の措置に対して,イタリア・スロヴェニア・クロアチアにまたがる北アドリア海の国境地域では,同年12月から自発的な抗議行動が沸き起こり,1か月にわたって国境閉鎖反対のデモが続いた<sup>2)</sup>.

ヨーロッパへ向かうもう一つの主要ルートである「地中海ルート」からは,2015年に36万を超える人々がアフリカ大陸から命懸けで海を渡り,その際の実海難事故により5,000人に及ぶ死者および行方不明者が発生した. イタリア最南端に位置する人口5,500人・総面積わずか20.2km<sup>2</sup>のランペドゥーザ島は,アフリカ大陸からヨーロッパへの玄関口に位置することから,「地中海ルート」の最前線で発生する窮状を繰り返し目の当たりにしてきた. 島に上陸した移民・難民の救護に30年以上携わってきたピエトロ・バルトロ医師は,こう訴えた. 「これは“現代のホロコースト”です. 何十万の罪のない人々が犠牲になっているのですから. しかしホロコーストよりも酷い事態だといえます. なぜならあの当時,多くの人々が『ホロコーストの事実を私たちは知らなかった』ということができたからです. しいまはどうでしょうか? 私たちはランペドゥーザ島で何が起きているのか知っています. それにもかかわらず,何もしていないのです!」<sup>3)</sup>.

日本の南西に位置する奄美大島,宮古島,石垣島,与那国島では現在,陸上自衛隊基地の配備計画が急速に進行している. 沖縄本島から約410km南西に位置する人口47,000人・総面積222km<sup>2</sup>の石垣島では,2015年11月,来島した若宮防衛副大臣が500人規模の陸上自衛隊基地の配備計画を明らかにし,中山義隆石垣市長に基地配備の受け入れを正式に要請した. そして1年余り後の2016年12月末,基地配備の賛否をめぐる議論が十分に煮詰まらず,地元への説明会が一度もなされないまま,石垣市長は基地配備に向けた手続きの了承を突然表明した. 基地予定地周辺の4地区の公民館はすべて反対決議を行い,住民および市民団体は1万筆を超える基地反対の署名を集めて石垣市に請願書を提出した. 基地反対の市民連絡会の共同代表を務める上原秀政医師は,「石垣島で国内最古となる2万7千年前の人骨が見つかったように,島には長い人間の時間が息づいている. 防衛省は『防衛の空白地帯を埋める』というが,この島の長い歴史の中で『空白地帯』が埋まったのは1944年から1945年のたった1年しかない. そしてまさにこのとき,空襲や戦争マラリアによって,多くの島民が犠牲になった. 『空白地帯』が軍隊で埋められたとき,どれだけの悲劇

が起こったか、まったくもって明らかです」と訴えた<sup>4)</sup>。

上記の「出来事」や「事件」は、比較的最近起こった事実であることを除けば、時期的にも地理的にも隔たりがあるように見える。また、これらの事実に関与している人々や組織集団のあいだに、必ずしも特定の関係が見出されるわけではない。しかしながら、もし現代社会の相互結合が地球規模にまで達し、「社会的なもの」と「自然的なもの」が重合する地点において私たちの社会生活が展開しているならば、一見異なった「出来事」や「事件」のあいだに相互性や関連性がすでに存在していることになる。なぜなら惑星社会において、集合行動や社会運動は、「ある社会においてなにかが生起しつつあるかを示す指標」であり、「国民社会そしてわれわれのグローバル・システムといったものの社会の変化のプロセスの核の部分」を可視化するからである<sup>5)</sup>。

本稿の目的は、中央大学社会科学研究所の共同研究チームが2016年度から2018年度にかけて取り組んでいる主題「惑星社会と臨床・臨場の智」の中間報告を行うことである<sup>6)</sup>。第2章では、これまでの共同研究のなかで議論された知見を確認する。第3章では、共同研究から得た知見をさらに深めていくために、フェルナン・ブローデルの時間論を参照しながら、フィールドや地域社会で起こる「出来事」「事件」をトータルに理解するための枠組みを提案する。第4章では、現在実施している複数のフィールドワークの中間考察を行い、それらに共通する論点を析出する。

## 2. “うごきの比較学”の知見と課題

共同研究チーム「惑星社会と臨床・臨場の智」では、各メンバーが独自に進めてきた中長期間にわたる現地調査の経験と知見を共通基盤としている。また個人調査のみならず、1つのフィールドに複数のメンバーが関わり、インフォーマントと信頼関係を築きながら、フィールドのうごきに居合わせること<sup>7)</sup>による知見の産出を目指してきた。なかでもチーム幹事の新原道信、客員研究員の鈴木鉄忠、阪口毅、準研究員の大谷晃、大学院生の鈴木将平は、“うごきの比較学”と称する研究会において議論を重ね、次のような知見と課題を共有化していった。

- (1) 時間論の導入：フェルナン・ブローデルが長期・中期・短期持続の重要性を指摘したように、地域社会には波動の異なった複数の時間が通時的かつ共時的に存在している。1つの「出来事」や「事件」のなかにある複数の時間を分析の射程に収めることができるような理論的フレームワークを構築しなければならない。
- (2) フィールドワークの視点と方法：フィールドで観察されるものごとには、「出来事」や「事件」として実現した状態（現実態 actuality, 可視態 visibility）だけでなく、やがて実

現するかもしれないし、あるいは実現しないままかもしれない状態（可能態 dynamics, 潜勢力 potential）が常に存在している。“うごきの場に居合わせる”調査の視点と方法は、フィールドにおける「出来事性」「事件性」のみならず、「日常性」（うごきの反復）の記録を試みることによって、「正史 official history」とは異なった歴史概念の形成を目指すものである。

- (3) 比較可能性：地域社会ひいては現代社会をトータルに理解するためには、複数のフィールドで起こる“うごき”を比較する必要がある。そのためにはフィールドワークを通じて、コミュニティを成り立たせる領域性と共同性の構造と動態を理解する実証科学の作業（コミュニティ・スタディーズ）が必要である。次に“地域学”として、土地から人間までを視野に収めた地域社会の総合科学が必要である。さらに“うごきの比較学”として、複数のコミュニティや地域社会を、フィールドのデータに基づいて比較し、共通性と異同を発見する作業が必要になる。それを通じて、現代の社会変化のプロセスの核の部分进行を明らかにすることが期待できる。

これらのなかでも(1)時間論の導入は、フィールドで調査者が居合わせた“うごき”をトータルかつ具体的に理解するために、重要な論点であることが共有されてきた。こうした視点の重要性は、すでに以前の共同研究においても指摘されていたが<sup>8)</sup>、さらなる展開が必要となっていた。“うごきの比較学”の共同研究では、ブローデルの提示した長期・中期・短期持続の視点に基づく時間論の重要性を再確認し、さらにどのように時間論の視点を調査研究に活かしていくのが課題となった。それゆえ次章では上記の3つの知見を活かした分析枠組みの提案を行いたい。

### 3. “うごきの比較学”の分析枠組み——3つの層と4つの軸

この章では“うごきの比較学”の分析枠組みを提案する。昨年度の筆者の拙稿では、アルベルト・メルッチの社会運動論とフェルナン・ブローデルの時間論を援用して、“うごきそのもの”を捉える方法論を検討した<sup>9)</sup>。ここではさらに諸点の考察を加えながら、分析枠組みの再提案を行いたい。そして今後のフィールドワークの分析枠組みを準備するのが、ここでの目的である。

よく知られているように、ブローデルは、社会的現実が複数の時間のなかで展開する、という見解を明示した。そして「ゆっくり流れる時間」と「瞬間という時間」との間に、3つの重要な区別、すなわち、長期持続あるいは「地理学的な時間」、変動局面あるいは複合状況あるいは「社会的な時間」、出来事あるいは事件あるいは「短い時間」を導入した<sup>10)</sup>。第1の地理学的な時間は、環境と人間との関係の歴史であり、地理学や地質学や気象学が対象とする現象

を内包する<sup>11)</sup>。また長期持続は、人間集団の単位として、人口動態、文明、都市、日常性の構造に関連する<sup>12)</sup>。このタイムスパンは、百年、千年、万年単位である。第2の「社会的な時間」は、人間と人間が作り出した事物との関係の歴史である<sup>13)</sup>。この変動局面もしくは複合状況は、1つの「波」ではなく、幅の異なったいくつもの「波」から構成されている。その「波」を分解すれば、社会史、経済史、資本のうごき、帝国、地政学的な時間がみとめられる<sup>14)</sup>。この時間幅は、おおよそ十年、四半世紀、半世紀、三四半世紀の単位である。第3の「短い時間」は、物事が出現する「瞬間の時間」であり、出来事史、事件史、政治史として記録されるものである<sup>15)</sup>。あるいは小さな出来事として記録されないが、雑事として観察されうるものである。この時間単位は、1日でおさまるタイムスパンである。

こうして概観した場合、長期持続、中期持続、短期持続を、単に時間軸に限定して理解する必要はないだろう。なぜならばブローデルは時間軸に関連する他のあらゆる要素にも言及しているからである。社会的現実を構成する複数の時間は、時間軸のみにとどまらず、他の軸とも連動していると考えることができる。

	時間の軸	空間の軸	社会関係の軸	身体の軸
1 の層				
2 の層				
3 の層				

図-1 3つの層と4つの軸からなる地域社会の分析枠組み (筆者作成)

ここで長期・中期・短期に分節化された時間の層に対応させて、次の3つの軸を接続化させたい。すなわち、空間の軸、社会関係の軸、身体の軸である。これら4つの軸を長中短期の3つの層に対応させれば、12のマトリックスができる(図-1)。4つの軸(axis; asse)は社会的現実の位置を定める基準となり、3つの層(layers; strati)は社会的現実が構成される異なった水準とみなすことができる。12のマトリックスはすべて相互連関しており、社会的現実のトータリティをモデル化したものといえる<sup>16)</sup>。

まず長期持続の層と軸の関係について述べよう。空間の軸について、長期持続には土地と環境(earth and environment; terra e ambiente)が対応する。地理学的な時間は、地理や地質といった人間の生活と文化の基盤になる土地である。またそれは、物質循環や生態系の恒常状態や気候的な条件などによって規定される物理的な空間である。社会関係の軸には、人間集団(human population; popolazione umana)が対応する。地球上の生命体のなかで生存可能なヒトのサイ

ズとスケール、人口、文明、文化、都市、日常性の存立を可能にする社会関係である。そして身体の軸には、生物学的な身体 (biological body; corpo biologico) が対応する。遺伝子の伝授を通じてヒトの個体に引き継がれた有機体である。長期持続の層に関連するこれらの軸は、うごきの反復を特徴としており、不変や不動というわけではないが、その変化は百年、千年、万年単位を要する緩慢なものである。

次に中期持続の層と軸の関係について述べたい<sup>17)</sup>。空間の軸については、領域性 (territoriality; territorialità) という用語を当てたい。これは意味や統制によって境界付けられた社会空間を意味する。都市や交通路のように、生活圏や交流圏として分節化される社会空間があれば、生産と交換や産業構造によって交換圏が形成される場合がある。あるいは帝国、国家、大国などの政治体のパワーによって、あるいは戦争によって、地政学的な影響圏が形成されたり、変化したりする。そして社会関係の軸には、社会組織／社会集団 (social organizations/ social groups; organizzazioni sociali/ gruppi sociali) が対応する。これは人間の諸活動を維持し、継続していく条件となる社会関係を意味する。もし社会関係の分業、階層化、規則の明文化が進めば、社会組織としての形態を帯びる (家族、企業、国家など)。あるいは特定の社会関係にある程度の共通性や規則性が見出されるが、組織としては成文化されていない場合、社会集団とよんで区別した方がよいだろう (コミュニティ、アソシエーション、社会階層、世代、民族など)。身体の軸には、社会的な身体 (social body; corpo sociale) が対応する。人間はみずからが属する社会組織や社会集団の行動様式を身体化する。社会的な身体には、さらに時代的な社会のパラダイム、社会史、経済史、地政学的な諸要因が刻印されている。社会的な身体は、ピエール・ブルデューがハビトゥス<sup>18)</sup> と名付けた、身体化された知覚と評価の分類図式である。中期持続の層に関わるこれらの軸は、持続性と変化の両方を備えている。社会の慣習、資本のうごき、領域性、あるいは家族や企業や国家といった社会組織や小集団や階層や民族といった社会集団、そして身体化された行動様式は、ある程度の変化を受け付けられない安定性を有しているが、永遠に不変というわけではない。十年、四半世紀といったタイムスパンによって、緩慢ではあるが確実に変化していくものでもある。

最後に短期持続の層と軸の関係について述べる。空間の軸は、出来事や事件が可視化する場 (site; sito) が対応する。この場は、地球上の1点ないしそれ以上の物理的な地点を特定することが可能である。それは物理的空間でもあればインターネットのようなサイバー空間でもありうる。いずれにせよ出来事や事件は地球上の特定の現場で起こるものである。社会関係の軸には、行為主体のネットワーク (networks of agents; reti di agenti) が対応する。ある出来事や事件には、それを引き起こし、直接的ないし間接的に関与した行為主体がネットワーク状に存在する。そのときに形成される社会関係は、社会組織や社会集団によって定められた範囲と一致するとは限らない。一回性の出来事や事件では、規則性だけでなく、偶然性も影響する。

それゆえ「短い時間」には、長期持続と変動局面の諸条件の下で、期間限定の社会関係が具体的な場で形成される。そこでの身体の軸は、その場でなされる身体的な実践である。諸拘束要因の下で行為主体が行う主体的なものである。そうした実践は、単に構造の規則に従う慣習的行動でもなければ、自由な意志によるものでもない。ブルデューが述べているように、ある制約条件の下で行為主体が案出する戦略である<sup>19)</sup>。

以上で述べた3つの層と4つの軸から、次のような分析枠組みを図示することができる(図-2)。このモデルでは、社会的現実のトータリティが12のマトリックスによって構成されている。分析的な観点からいえば、それらのマトリックスは層と軸に分解できる。しかし各部分のうごきは、全体のうごきのなかで相互に関連している。

	時間の軸	空間の軸	社会関係の軸	身体の軸
1 の 層	長期持続 動きの反復	土地と環境 地理や気候によって規定 される物理的空間	人間集団 人口・文明・文化・都市・ 日常性の存立を可能にする 社会関係	生物学的な身体 種としての存続を保証 する遺伝子の伝授
2 の 層	変動局面 緩慢な変化  ・社会史  ・経済史  ・政治経済史	領域性 意味や統制によって境界 づけられた社会空間 ・都市と交通路 生活圏 交流圏 ・生産と交換 産業構造 交換圏 ・政治体の統治圏 戦争	社会組織/社会集団 人間の諸活動を維持・継続 する条件となる社会関係 ・家族・コミュニティ、階 層、民族 ・企業、資本家、商人  ・国家・帝国・大国	社会的な身体 身体化された知覚と 評価の分類図式、ハ ビトゥス
3 の 層	出来事/事件 一回性の短い時間 ・出来事史、事件 史、政治史、雑事	場 出来事/事件が可視化す る空間	行為主体のネットワーク 出来事/事件をめぐって形 成される期間限定の社会関 係	身体的な実践 構造的な拘束要因の 下で案出される身体 化された戦略

図-2 時間・空間・社会関係・身体を軸とした分析枠組み(筆者作成)

このモデルが社会的現実のすべてを網羅しているわけではないことは、いうまでもない。モデルは、現実のすべての要素を含むことなどできないし、そうする必要もない。分析によって何を明らかにすべきかに応じて、モデルの構成要素は取捨選択される。

3つの層と4つの軸に分析枠組みを組み立てた理由は、主に2つある。1つは“うごきの比較学”が採用する中長期間にわたるフィールドワークに由来する。フィールドワークで得られるのは、主に第3の層のデータである。すなわち居合わせたフィールドにおいて、ある出来事や事件が起こる。そこには様々な人々や社会組織や社会集団が関係している。そうした相互作用のなかで各行為主体が発話や行動を繰り返す。調査者はフィールドに居合わせながら、その場で起きた出来事、事件、相互行為のプロセスを観察し、経験し、それらをフィールドノー

ツ、静止画、動画、音声などでデータとして記録する。そのようにして収集されたデータをもとに、分析が行われる。そこで「なぜ」「どのようにして」「どのような条件の下で」という問いがデータに対して提示される。「なぜ、他でもなく出来事Xが、このときこの場で実現したのか」、あるいは「起こりうる可能性があった出来事YやZは、なぜ実現しなかったのか」といった問いに対して、説明と解釈を行うことになる。もしこの際に第3の層のデータだけを用いれば、近視眼的な因果関係の説明に陥る危険性がある。そこで本稿で提案した分析枠組みに関連させれば、第1の層と第2の層の関連を推察することができる。しかし第1と第2の層だけでは、構造決定論の説明に陥りかねない。そこで第3のデータと第1と第2の層の要因を関連させながら、妥当な説明と解釈を試みる可能性が高まる。

もう1つの理由は、比較可能性である。“うごきの比較学”では、1つのフィールドに複数の調査者が同時に参加することがしばしばある。調査者はフィールドで起こったすべてを記録することは不可能である。あることは記録され、あることは見過ごされる。しかしながら、複数の調査者で1つのフィールドに入った場合、異なった調査者同士のデータの比較によって、何が記録され、何が見過ごされたかを発見することができる。すべてを明らかにすることは不可能だとしても、1人では困難だった知見を発見する可能性が高まる。しかしこれには条件が必要である。調査者が社会的現実をトータルに認識する枠組みをある程度持っており、それらが調査グループで共有化されていることである。それゆえ本稿では、仮設的に図-2のような分析枠組みを設定する。

#### 4. フィールドワークの中間考察

前章で提示した分析枠組みを念頭におきつつ、これまでに実施したフィールドワークの中間考察をしたい。「惑星社会と臨床・臨場の智」の共同研究テーマの下で進めてきた調査は、次のようになる(図-3)。このなかには「国境の市民化をめぐるローカルの重層的展開——日伊比較地域アプローチ」の下に筆者が行った個人調査も含まれる。

ここでは図-3のフィールドワークに共通する論点を指摘しておきたい。それは現代社会における「非常事態」(あるいは「例外状態」)<sup>20)</sup>をめぐる問題である。

イタリアの「国境」「辺境」に位置するトリエステとランペドゥーザでは、「ヨーロッパ難民危機」として語られる「非常事態」が顕在化している。その理由は地理的な点からみれば明らかである。ヨーロッパへの移民・難民の移動には、バルカンルートと地中海ルートが存在する。イタリア最北東にあるトリエステは、バルカンルートのひとつが、シェンゲン圏境界の入口付近に到達するところに位置する(正確には、トリエステから南へ約40kmの所に位置するスロヴェニア共和国とクロアチア共和国の国境が、現在のシェンゲン圏の境界になっている)。他方で、イタリア最南端にあるランペドゥーザは、地中海ルートからイタリアに入り、ドイツなどへ移



フィールド	時期(調査者)	調査研究テーマ
A トリエステ (イタリア)	①2015年4月20日～25日(鈴木 <sup>a)</sup> ；② 2015年9月20日～25日(鈴木 <sup>a</sup> ，竹端)； ③2016年9月12～18日(鈴木 <sup>a</sup> )	①国境線の移動と生活者のアイデンティ ティ；②イタリアと日本の国境地域の比 較；③欧州難民危機をめぐる国境地域の 応答
B サルデーニャ (イタリア)	①2016年2月22～29日(メルレル， 新原 <sup>b)</sup> ，鈴木 <sup>b)</sup> ；②2017年2月22日～ 3月1日(メルレル，新原 <sup>b)</sup> ，鈴木 <sup>b)</sup> ， ③2018年3月10～11日(メルレル， 新原 <sup>b)</sup> ，鈴木 <sup>b)</sup> )	①コミュニティをめぐる共同調査研究； ②コミュニティ・スタディーズ，地域 学，比較学をめぐる議論と調査；③イタ リアと日本の島嶼・国境地域の比較
C ランペドゥーザ (イタリア)	2018年3月5～9日(メルレル，新原 <sup>b)</sup> ， 鈴木 <sup>b)</sup> )	欧州難民危機をめぐる島嶼地域の応答
D 石垣(沖縄)	①2016年1月13日～15日(鈴木 <sup>a)</sup> ； ②2017年3月26日～31日(新原 <sup>b)</sup> ，鈴 木 <sup>b)</sup> ；③2018年3月28～29日(新原 <sup>c)</sup> ， 鈴木 <sup>c)</sup> )	①「尖閣諸島開拓の日」と基地反対運動 のフィールドワーク；②③軍事基地と地 域社会(陸上自衛隊基地配備計画に対す る市民と住民の反対運動)
E 宮古(沖縄)	2018年3月26～28日(新原 <sup>c)</sup> ，鈴木 <sup>c)</sup> )	軍事基地と地域社会(陸上自衛隊基地建 設に対する市民と住民の反対運動)
F 京丹後(京都)	2017年7月31日～8月4日及び9月6日 (鈴木 <sup>a)</sup> )	軍事基地と地域社会(米軍Xバンドレ ーダー施設に対する市民の反対運動)
G 立川・砂川 (東京)	2017年11月19日(鈴木 <sup>a)</sup> ，阪口，大谷)	軍事基地と地域社会(米軍基地「返還」 の再考)

注記：上記の調査は以下の研究助成の一環で実施された。<sup>a)</sup> 科研費若手B(鈴木鉄忠・課題番号15K17206)，<sup>b)</sup> 科研費基盤B(新原道信・課題番号15H05190)，<sup>c)</sup> 中央大学社会科学研究所「惑星社会と臨床・臨場の智」チーム(新原道信代表)

図-3 本稿と共同研究テーマにかかわるフィールドワーク(筆者作成)

動する人々の最初の入口に位置する。それゆえイタリアの「国境」「辺境」である2つの場合は、ブリュッセルというEUの中心、そしてローマやパリやベルリンといったEU加盟諸国の首都が宣言する「非常事態」の現場になっている。

日本の「国境」「辺境」に位置する地域では、別種の「非常事態」が語られる。それは東アジアにおける「安全保障環境の変化(あるいは悪化)」である。ここではポスト冷戦期における日本と東アジア諸国(中国、韓国、北朝鮮)とのあいだの政治的緊張あるいは「軍事的脅威」が、「非常事態」の「理由」とされる。この点は南西諸島地域において顕著である。「島嶼防衛」と南西諸島への基地配備に初めて公的に言及されたのが、2004年である<sup>21)</sup>。同年12月に第2次小泉改造内閣が閣議決定した「防衛計画の大綱」には、「島嶼部に対する侵略への対応」として「実効的な対処能力を備えた体制を保持する」ことが明記された<sup>22)</sup>。そしてこの「大綱」の原案となる「『防衛力の在り方検討会議』のまとめ」(2004年11月公開)には、「従来陸上防衛力の希薄であった地域(南西諸島・日本海側)の態勢強化」として、より踏み込んだ記述がなされている<sup>23)</sup>。このとき以降、奄美諸島から与那国島までを含む南西地域は「防衛の空白地帯」

と公式にみなされ、「南西地域の防衛態勢の強化」という名目の下に陸上自衛隊の「南西シフト」計画が本格化していった。そのなかで石垣島と宮古島では、国家の宣告する「非常事態」と、それに基づく自衛隊基地配備の現場になった<sup>24)</sup>。なおこうした事態は、「国境」とは遠いようにみえる場においても進行中である<sup>25)</sup>。

では、こうした「中心」の宣告する「非常事態」を「国境」「辺境」という現場から見るとどうなるか。とりわけ「非常事態」を宣告する国家の措置に対抗する現場の生活者や運動者から見た場合、どのような別の可能性が見えてくるのか。

ここで本稿のエピグラフに引用したベンヤミンの洞察が参考になる。「歴史の概念について」の第 8 テーゼのなかでベンヤミンは、3つの異なった観点から、非常事態を述べている。

第 1 に、カギ括弧付きの「非常事態」（ドイツ語版では>Ausnahmезustand<と表記されているもの<sup>26)</sup>）である。ここでは「ほくらがそのなかに生きている『非常事態』」というように、あえてカギ括弧が付された「非常事態」では、現在の社会で喧伝されている情報や知識を「所与」として受け取る「常識」から見た出来事や事件のことを指し示している。そうした「常識」は、批判的な意識が行うように、国家の公式見解やマスメディアの報道するニュースの真偽を検討することはほとんどない。それゆえ「非常事態」とは、「非常は非常である」と同語反復的に語られ、それが公的に認証された「非常事態」であり、国家や社会の中心部から報じられ、それが社会に拡散し、多くの人々に「所与」として受け止められた状態を示している<sup>27)</sup>。それゆえベンヤミンがカギ括弧付きで表記した「非常事態」を、“所与としての「非常事態」”とよぶことができる。

これとは別に、ベンヤミンは別の非常事態について述べている。それが“通常としての非常事態”という視点である。第 8 テーゼのなかに「被抑圧者の伝統は、ほくらがそのなかに生きている『非常事態』が、非常ならぬ通常の状態であることを教える」という文章が登場する。ここでは、「被抑圧者の伝統」に意識的につらなる人々の目に、もはや「非常事態」は“通常の状態”として映っている、ということである。これはどういうことだろうか。

所与としての「非常事態」は、これまで人々が「変わらない」と信じてきた日常を寸断させるがゆえに「非常」なのであり、そうした「事態」は慣れ親しんだ日常の「外部」から突如として発生した例外的な出来事／事件として意識される。しかしながら第 2 の意味における非常事態は、日常の「外部」からではなく、まさにその「内部」において継続的に起こっている事態である。第 1 の「非常事態」は、あたかも日常の外部から引き起こされた「点」あるいは「断裂」のように意識されるが、通常としての非常事態は日常の内部で止むことなく起こっている「不連続の線」のように意識される。それゆえ第 2 の非常事態は、ある「場」で起こった一回性の「出来事／事件」ではなく、日常生活のなかの危機の連続ということになる。いわばそれは平時に潜む有事であり、平和裏の戦争状態として意識されるのではないだろうか。それゆえ

“所与としての「非常事態」”に対して，“通常の危機としての非常事態”と呼ぶことができるだろう。

この第2の非常事態という視点と立場にたてば、「難民問題<sup>28)</sup>」「安全保障環境の悪化<sup>29)</sup>」といった「出来事／事件」として語られる「非常事態」は、何も突然起きたことではなく、それ以前にすでに前兆があり、こうした出来事／事件を顕在化させる諸要因が「未発の状態<sup>30)</sup>」として準備されていたことになる。

“通常の危機としての非常事態”という文脈のなかで、ベンヤミンが「ぼくらはこれに応じた歴史概念を形成せねばならない」と主張するとき、すでに存在していたが多くの人々が見落としていた事態の進行を認識できるような歴史概念の形成が念頭にあると考えることができる。こうした歴史概念は、「非常事態」の喧伝のなかに混在する恣意や誇張を明らかにし、「日常」「平時」「平和」とされる状態のなかに潜む非常事態を認識する一助となるはずのものである。

“所与としての「非常事態」”と“通常の危機としての非常事態”という、2つの異なった捉え方に加えて、ベンヤミンには「真の非常事態」への言及がある。第8テーゼのなかでは「このばあい、真の非常事態を招きよせることが、ぼくらの目前の課題となる。それができれば、ぼくらの反ファシズム闘争の障地は、強化されるだろう」と続く文章のなかで、この語は登場する。第3の真の非常事態は、第2の意味と関係しているが、その強調点のひとつは「招きよせる」(Herbeiführung)に置かれている。ここには何らかの実践が含意されている。なぜなら概念の形成という認識だけでは、ある事態を「招きよせる」には不十分だからである。それゆえ非常事態の認識や解釈に加えて、非常事態に対する実際的な「招きよせ」という実践が必要とされる。

こうして“所与としての「非常事態」”，“通常の危機としての非常事態”，“実践によって「招きよせる」非常事態”，という3つの意味をベンヤミンの第8テーゼから読み取ることができる。ベンヤミンの観点を参照しつつ、イタリアと日本の「国境」「辺境」に対して語られる「危機」を捉えたとき、「難民危機」「安全保障環境の悪化」として現在語られているものは、第1の意味、すなわち“所与としての「非常事態」”であることがみえてくるのではないだろうか。つまり「難民危機」「安全保障環境の悪化」には、恣意や誇張がない交ぜにされたかたちで構築された「非常事態」であるにもかかわらず、しばしば吟味や検討を欠いたまま「所与」として社会に受け入れられてしまう。しかし、こうした「非常事態」は、何も日常からかけ離れた「外部」から突如として始まった「出来事」や「事件」ではなく、すでに日常のなかで潜在的に準備されている。「国境」「辺境」の現場から「被抑圧者の伝統」につらなる生活者や支援者とともに“通常の危機としての非常事態”に居合わせるとき、封鎖された鉄条網の国境フェンス、海で命を落とした移民・難民を弔う無名墓地、クルーズ船がひっきりなしに来航する埠頭、サッ

カー場、旧ゴルフ場の御嶽、防衛局の杭が残る市道において、私たちが目撃するのは、所与としての「非常事態」が喧伝されるなかで、多くの情報が隠蔽され、改ざんされ、ねつ造されている事態である。

“うごきの比較学”が取り組むべき課題の1つは、「国境」「辺境」の地域で喧伝される「非常事態」の背後で進行している「平和裏の戦争状態」を「同時代のこと」として捉えることである。それも調査者が現場における“通常の危機としての非常事態”を理解しようと試みながら、真の非常事態を「招きよせる」現場の実践に居合わせるなかで、「臨床・臨場の智」が現れる瞬間を捉えることである。そしてフィールドで得た知覚と知見を他の場において比較可能なかたちで見出すこと、になる。

## 5. 結びに代えて——平和裏の戦争状態

最後にこれまでの知見を整理し、今後の課題を確認しておきたい。

- (1) 日常化する「非常事態」:「国境」「辺境」の地域には、国家の布告する「非常事態」と地域住民や運動支援者が表明する非常事態という、相反する非常事態の定義が同時的に出現している。後者の視点と立場から国家の布告する「非常事態」を見直す場合、そこには「日常生活の軍事化」「平和裏の戦争状態」が可視化されてくる。
- (2) “うごきの比較学”から「平和裏の戦争状態」に接近する調査研究では、国家の布告する「非常事態」を地域社会の長期・中期・短期持続から理解することを試みる。それによって、「非常事態」という「出来事／事件」を地域の複数の時間層のなかで相対化させながら認識する。
- (3) 所与としての「非常事態」と通常の危機としての非常事態が同時に現れるフィールドに居合わせるなかで、真の非常事態を「招きよせる」地域の実践のなかから、「正史」とは別の世界の見方、「臨床・臨場の智」を捉えることが課題となる。

付記：本稿は以下の2つの研究成果の一部である。(1)『『国境の市民化』をめぐるローカルの重層的展開—日伊比較地域アプローチ』(研究代表者：鈴木鉄忠、2015～2018年度、若手研究B、課題番号15K17206)、(2)「『惑星社会』の問題に応答する“未発の社会運動”に関するイタリアとの比較調査研究」(研究代表者：新原道信、2015～2017年度、基盤研究B、課題番号15H05190)。

### 注

- 1) W. ベンヤミン、野村修訳『ボードレール他五篇』岩波文庫、1994年、334ページ。
- 2) 北アドリア海の国境封鎖をめぐることは、2015年4月20日から26日、同年9月6日から14日、2016年9月12日から18日にイタリア・トリエステおよびスロヴェニア共和国とクロアチア共和国にまたがるイストリア半島で筆者が行った個人調査による。現地調査は、トリエステの文化団体「チルコロ・

イストリア」のメンバーの助力によって実現した。

- 3) ランペドゥーザ島に関して、2018年3月6日から9日にサッサリ大学名誉教授のアルベルト・メルレル、中央大学教授新原道信、筆者の3人の現地調査による。同島での非関与型参与観察によるフィールドワーク、バルトロ医師をはじめとしたキーパーソンへのインタビューは、メルレル教授の機縁法と多大な助力によって実現した。グローバル社会の構造と島嶼地域の状況を熟知するメルレル教授と新原教授、イタリア語の理解を共通の土台とする筆者の3人の共同調査により、各自が異なった調査研究の経験と知識をもちながら、調査中に対話と議論を重ねた。それによって、移民・難民という“他者”に対する否定的反応がグローバルな現象として広がっていること、そしてこの現象が国内・国外における格差の拡大と接点をもつこと、さらに国境島嶼の軍事化や島嶼地域のマスツーリズムと持続可能な社会に向けた挑戦という論点が析出された。さらなる分析と考察は別の機会に展開したい。

なおメルレル教授のフィールドワークについては、新原道信、『旅をして、出会い、考える—大学で初めてフィールドワークをするひとのために』中央大学出版部、2011年に詳しい。

- 4) 石垣島の調査は、2016年1月13日から16日の筆者の個人調査から、2017年3月26日から29日の新原道信と筆者の2人による共同調査、そして2018年3月26日から29日には新原と筆者による宮古島と石垣島への調査に発展している。石垣島および宮古島の調査では、基地問題をめぐる識者と地域住民の方々の多大な助力で実現した。
- 5) A.メルッチ、新原道信・長谷川啓介・鈴木鉄忠訳『プレイング・セルフ—惑星社会における人間と意味』ハーベスト社、2008年、202ページ
- 6) 現在の共同研究チーム「惑星社会と臨床・臨場の智」には、これまでの主に3つの調査研究の系譜がたがなっている。

第1に、社会科学研究所の共同研究である。1996年に発足した「ヨーロッパ研究ネットワーク」の活動を基盤とし、2013年からは「3.11以降の『惑星社会』」に引き継がれ、2016年からは現在の主題「惑星社会と臨床・臨場の智」に接続されている。

第2に、チーム幹事である新原道信が主導してきた、コミュニティを基盤とした共同研究である。主に国内地域では、「湘南プロジェクト」と称する神奈川県内の多文化・多言語公営団地における調査研究、「立川プロジェクト」と称する東京都の公営団地における調査研究がある。このうち前者のプロジェクトの一部は、新原が研究代表とした科学研究費「未発の『第二次関東大震災・朝鮮人虐殺』の予見をめぐる調査研究」(2005年度から2006年度、基盤研究C、課題番号17530388)などの下に行われた。国外地域については、新原が代表を務めた共同研究「21世紀“共成”システム構築を目的とした社会文化的な“島々”の研究」(2004年度から2006年度、基盤研究B、課題番号16402031)、「国境地域と島嶼地域の“境界領域のメタモルフォーゼ”に関する比較地域研究」(2007年度から2009年度、基盤研究B、課題番号19402037)、「“惑星社会”の問題に回答する“未発の社会運動”に関するイタリアとの比較調査研究」(2015年度から2017年度、基盤研究B、課題番号15H05190)が行われている。

第3に、イタリアの地域調査研究の流れである。サッサリ大学名誉教授のアルベルト・メルレルは、1960年代から70年代にかけてブラジルのサンパウロ、セネガル、イタリアのトレント、ミラノ、そしてサルデーニャ島での調査と成果を母体として、1977年にサッサリ大学で地域研究所(FOIST: Formation, Occupation, Information, Services, Territory)を立ち上げた。そして様々な島嶼地域の調査から、のちに新原道信とともに「島嶼社会論」を理論化した。メルレル教授はサッサリ大学の研究者、学部生や大学院生、地域の職員たちとともに、「地域、コミュニティ、シティズンシップとの関係性(Rapporto con il territorio, la comunità e la cittadinanza)」を主題とした活動を40年にわたって主導してきた。現在は大学外の非営利団体「境界文化と人間の条件に関する研究所」(INTHUM: Interculturality and Human Condition)において、調査研究と地域連携を進めている。サッサリ大学

のアンドレア・ヴァルジウ准教授はこの系譜を引き継ぎ、欧州連合の外部資金を獲得し、インドとカナダの大学と連携しながら「Living Knowledge（臨床・臨場の智）のプロジェクト」を進めている。

筆者は、第2の系譜の「“共成”システム」の共同研究に2005年に参加したのをきっかけに、トリエステをフィールドとしたイタリア国境地域調査に着手した。2006年から2010年にかけてトリエステに単身滞在し、中長期的なフィールドワークを行った。2010年からは中央大学社会科学研究所の研究員として、調査成果を報告してきた。

2010年の帰国後は、筆者が研究代表を務める科学研究費の調査「イタリア・スロベニア・クロアチア国境地域の『国際協力と共生』可能性の質的調査」（2011年度から2014年度、特別研究員奨励費、課題番号11J06880）と「『国境の市民化』をめぐるローカルの重層的展開—日伊比較地域アプローチ」（2015年度から2018年度、若手研究B、課題番号15K17206）で調査を継続し、現在はイタリアと日本の国境地域の比較を主題とした調査研究を行っている。

これまでの共同調査研究の主な成果は、次の二著にまとめられている。新原道信編著、『“境界領域”のフィールドワーク—“惑星社会の諸問題”に回答するために』中央大学出版部、2014年。新原道信編著、『うごきの場に居合わせる—公営団地におけるリフレクシヴな調査研究』中央大学出版部、2016年。

- 7) 「フィールドのうごきに居合わせること」に関して、『うごきの場に居合わせる』の編著者である新原道信は、共同での議論を次のような理解として言語化している。「うごき」とは、「物理的な動きや可視的な活動の『舞台裏』に生起している、揺れうごきつかたちを変えていく社会文化的プロセス」のことを示している。そして「うごきの場 (Field, Nascent moments, momenti nascenti)」には、「危機的あるいは後に決定的な、岐路となるような何かが起こっていく、うごいていく場、瞬間、契機、萌芽」という意味が込められている。「居合わせる」とは、「たまたまその場に宿る、しかしその『たまたま』には、引き込まれ、導かれ、あきらかなる介入の暴力を自覚し罪責感とともにその自らの業を引き受ける」という意味が含まれている。詳しくは、新原道信編著、前掲書、2016年、15-19ページ。
- 8) 古城利明編著、『リージョンの時代と島の自—バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究』中央大学出版部、2006年。
- 9) 鈴木鉄忠「惑星社会における「日常生活の網の目」の探究—“うごきそのものへ”にむけた方法論の検討」『中央大学社会科学研究所年報』第21号、2017年、97-116ページ。
- 10) 長期・中期・短期持続は、以下の用語を互換的に用いている。
  - 長期持続：地理学的時間
  - 中期持続：社会的時間、変動局面、複合状況
  - 短期持続：出来事、事件、エピソード、出来事の連鎖、短い時間
 なおイマニュエル・ウォーラーステインは、構造の時間、循環の時間、エピソードの時間とよんでいる (I. ウォーラーステイン、「変動局面の人間、ブローデル」F. ブローデル、浜名優美訳『地中海 I 環境の役割』藤原書店、1991年、XXI-XXIIページ)。
- 11) F. ブローデル、山上浩嗣・浜名優美訳「長期持続」E. ル＝ロワ＝ラデュリ監修、A. ビュルギエール編集、浜名優美訳『叢書アナル 歴史の方法と対象 1958-1968 第3巻』藤原書店、2013年、46ページ。
- 12) ブローデル、前掲書、1991年、21ページ。F. ブローデル、金塚貞文訳『歴史入門』中央公論新社、2009年、16ページ。
- 13) ブローデル、前掲書、2013年、43-44ページ。
- 14) F. ブローデル、浜名優美訳『地中海 II 集団の運命と全体のうごき 1』藤原書店、1992年、13ページ。

- 15) ブローデル, 前掲書, 2013年, 40-42ページ.
- 16) 筆者は当初, 第4の層として「内的な時間」を導入し, 身体の次元に関連づけようとした. そして時間・空間・社会関係の3つの軸を合わせた. そして記憶と企図をめぐる不連続で多方向的な「内的時間」, アイデンティティ構築に有意義な空間としての「場所」, あらゆる社会関係のノードである「身体」を位置づけた. この点を含めて「変動局面の「地域社会」—方法論的検討」と題した報告を2017年5月の第42回地域社会学会自由報告会において行った. そのときの質疑応答のなかで, 明星大学教授の渡戸一郎から「ハビトゥスなど身体に関わる次元は中期持続に関連するのではないか」という質問をいただいた. そして学会報告後の“うごきの比較学”研究会の議論において, メンバーの阪口毅から, 「身体は「層」ではなく「軸」として位置づけた方がよいのではないか」という示唆を得た. これらの指摘と示唆を踏まえ, 本稿のような3つの層と4つの軸からなる分析枠組みを設定することにした.
- 17) 領域性については, 地理学者のロバート・D. サックの議論などを筆頭として, 様々な定義や議論が存在する(山崎孝史「ロバート・D・サック『人間の領域性—その理論と歴史』部分翻訳をめぐって」『空間・社会・地理思想』11号, 2007年, 90-91ページ. R. D. サック, 山崎孝史訳「人間の領域性—その理論と歴史 第2章 領域性の理論」『空間・社会・地理思想』11号, 2007年, 92-110ページ). 「領域性」概念についてはさらなる検討を要するが, 本稿では, デヴィッド・デラネイの「領域の文法」に依拠している. D. Delaney, 2005, *Territory: a short introduction*, Blackwell Publishing.
- 18) P. ブルデュー, 石崎晴己訳『構造と実践』藤原書店, 1991年, 206-207ページ.
- 19) 同上, 205ページ.
- 20) 現代社会における「非常事態」あるいは「例外状態」をめぐる論点は, 今後に考察を深めていきたい. 原理的な考察は, カール・シュミット (C. シュミット, 田中浩/原田武雄訳『政治的なもの』の概念), 1970年, 未来社), ヴァルター・ベンヤミン (W. ベンヤミン, 野村修訳『歴史の概念について』『ボードレール他五篇』岩波文庫, 1994年), ジョルジョ・アガンベン (G. アガンベン, 上村忠男/中村勝巳訳『例外状態』未来社, 2007年) を参考. 現代社会における「非常事態」のシステム化については, ナオミ・クライン (N. クライン, 幾島幸子/村上由見子訳『ショックドクトリン(上)(下)—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店, 2011年) を参考. 地域社会やコミュニティの危機的瞬間における「非常事態」の意味と「創発性」の萌芽については, レベッカ・ソルニット (R. ソルニット, 高月園子訳『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房, 2010年), 吉原直樹 (吉原直樹「社会学 ポスト3.11の地層から」伊豫谷登士翁/吉原直樹/斎藤純一『コミュニティを再考する』平凡社, 2014年) を参考.
- 21) この点については, 下記を参照した. 福好昌治『自衛隊のヒト・カネ・組織』コモンズ, 2017年, 88-89ページ. 小西誠『オキナワ島嶼戦争—自衛隊の海峡封鎖作戦』社会批評社, 2016年, 83-86ページ.
- 22) 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱」を参照(首相官邸ホームページ: <http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/1210taikou.pdf> 2018年4月9日アクセス確認).
- 23) 小西, 前掲書, 83-84ページ.
- 24) 石垣島の陸上自衛隊基地配備予定地とされた平得・大俣地区は同島の中央内陸部に位置する. 戦時中に海軍トーチカ, 高木大隊本部, 通信隊, 特設警備隊, 旅団工兵隊陣地, 第8重砲兵連隊, 壕が存在した(大田静男, 『八重山の戦争』南山舎, 1996年, 66-67ページ). 現在は, 島の東部の石垣新空港, 南部の港湾部, 西部の不発弾処理庫(弾薬庫への転用が懸念される), 北部の於茂登岳とサッカーパーク(PAC3の展開拠点として転用も可能)の交差する位置にあたる.
- コミュニティの観点からいえば, 平得・大俣地区は島外からの移民によって開拓された4つの集落からなる. 嵩田(たけだ)は, 1930年代に帝国日本の経済統制で失業した台湾からの移住者によ

るバイン栽培や水牛・焼き畑が行われ、1947年に自由移民のときに台湾、沖縄本島、宮古島からの移住者が開拓した集落である。開南（かいなん）は、1937年に「貧農対策」のため、戦前最後の沖縄県計画移住政策により、石垣島の平得や真栄里や沖縄本島の農村から家族ごと移住した人々によって開拓された集落である。川原（かわはら）は、1941年の沖縄本島の豊見城村や石垣島の宮良からの移住者でつくられた集落である。於茂登（おもと）は、1957年、戦後の琉球政府計画移民の下に、嘉手納基地建設で土地を追われた人々と与那国から集団移住者によってつくられた集落である。これら4つの集落はそれぞれ公民館を運営している。基地配備をめぐる4公民館は反対を公言し、基地反対の運動を進める住民・市民団体と連携しながら、基地反対の意志を表明し続けている。

- 25) その一例が、日本国内の米軍基地周辺域である。米軍基地は、地理的な国境というより、機能的な国境といえる場である。そうした飛び地国境のひとつに、京都府北部の京丹後市域に設置された米軍 X バンドレーダー施設がある。

風光明媚な海岸段丘が続き、日本の棚田百選に選ばれるような景観が広がる丹後半島北部の袖志地区には、戦中の1942年に日本軍が海軍監視所を設置して以来、1947年6月の米占領軍による同地への基地開設と1958年12月における航空自衛隊への移管を経て、現在まで航空自衛隊の経ヶ岬分屯基地が設置されている。米軍 X レーダー施設は、分屯基地に隣接する一帯に2014年5月に工事が着工され、同年12月に本格的に運用が開始された。これは2013年2月の日米首脳会談の際、北朝鮮の核・ミサイル開発を「非常事態」とみなし、ミサイル防衛のためのレーダー施設の配備が東京とワシントンという2つの「中心」のトップダウンによって決定された。

この政治決定からわずか1年10か月の間に、京都府と京丹後市による「協力表明」、用地取得、基地工事着工、X バンドレーダー搬入、駐留米軍部隊の発足式、本格運用が開始したのである。京丹後米軍基地 X バンドレーダーについては、『京都新聞』「京丹後米軍基地 X バンドレーダー」（2014年8月25日から8月31日掲載記事）、『京都新聞』「X バンド京都の米軍基地1年」（2015年11月6日から7日掲載記事）、米軍基地 X バンドレーダー基地反対・近畿連絡会『NO! X-BAND RADAR パンフレットNo. 4』（2016年9月30日発行）、大野光明、2017「宇川と丹後の戦後と基地・軍隊—増田光夫氏に聞く」『Notre Critique 歴史と批評』10号に詳しい。

- 26) W. Benjamin, 2000, *Sprach und Geschichte: Philosophische Essays*, Stuttgart: Reclam, pp. 145-146.  
 27) 2017年8月の「Jアラート」（全国瞬時警報システム）の発動は、「非常事態」の日常化を象徴する「事件」となった。8月29日明け方、北朝鮮の弾道ミサイル1発の発射に対して、日本政府は「非常事態」を布告した。安倍首相は「これまでにない深刻かつ重大な脅威」と表明し、総務省消防庁は、「直ちに頑丈な建物や地下に避難」し、「適当な建物がない場合は、頭を伏せる」といった内容の命令を指示し、北海道・東北・北関東など12道県（計617市町村）にJアラートを伝達したのであった（朝日新聞朝刊2017年8月30日）。しかしながら、政府は「ミサイルの動きを完全に把握していた」とも述べ、防衛相は「我が国に飛来する恐れがないと判断し、ミサイル破壊措置は実施しなかった」と説明した。

こうしたJアラートをめぐる一連の「事件」は、奇妙な矛盾をはらんでいる。もしミサイル発射が「深刻かつ重大な脅威」であることが真実ならば、「ミサイルの動きを完全に把握」「我が国飛来する恐れがない」という声明の正当性に疑問を抱かざるを得ない。なぜならばミサイルの動きを完全に把握できていない、もしくは我が国に飛来する恐れがあるからこそ「深刻かつ重大な脅威」であり、それゆえに「直ちに頑丈な建物や地下に避難」しなければならないはずだからである。逆にもし「ミサイルの動きを完全に把握」「我が国に飛来する恐れがない」という声明が真実ならば、「深刻かつ重大な脅威」とはいえない。なぜならばミサイルが日本に飛来する恐れはないので、直ちに避難する必要はないからである。

むしろこの「事件」の背後に何があるのかを考える必要がある。それはジョルジョ・アガンベン



が「9.11」以降の世界における例外状態の恒常化を指摘したように、実質的な根拠はほとんど検証されないままに、国家が「非常事態」を布告し、日常生活と法を宙づりにしたまま、政府のみが決定を下すことのできる状況を創り出し、それが日常化されていく事態が進行していくのではないか、という仮説である。G. アガンベン、上村忠男／中村勝巳訳、前掲書、2007年、48ページを参照。

- 28) ランペドゥーザ島における「難民問題」と「島の日常性」を映画化したジャンフランコ・ロージ監督は、作品『海は燃えている』に次のような言葉を寄せている。「長い冬を島で越え、私は難民・移民の波の真のリズムを知りました。緊急事態が生じた時のみランペドゥーザ島に取材に押し寄せるメディアの習慣を超えることが必要でした。実際に住んでみて、緊急事態という言葉が無意味だと知りました。毎日が緊急事態だからです。毎日何かが起こる。悲劇を本当に感じ取るためには近くにいただけではダメで、常に接触している必要がある。そうして初めて、二十年間繰り返される悲劇を見続けてきた島民の感覚が理解できるのです」(DVD版『海は燃えている』の冊子より)。これはまさに事件としての非常事態ではなく、ベンヤミンのいう通常の危機としての非常事態のことを言い当てている。
- 29) 石垣島、宮古島、丹後半島の袖志地区、立川・砂川といった軍事基地を抱える(あるいは抱えていた)地域では、第2の意味における非常事態の通常化はより明らかとなる。なぜなら地域社会のなかの軍事基地は、過去の戦争の産物であると同時に、将来の戦争の前線拠点でもある。第2次世界大戦以後の軍事基地の多くは、戦勝国が戦利品として収奪した土地を利用して造られたものである(林博史, 2012『米軍基地の歴史—世界ネットワークの形成と展開』吉川弘文館。林博史, 2014『暴力と差別としての米軍基地—沖縄と植民地 基地形成史の共通性』かもがわ出版)。そして軍事基地は、駐留軍が進める将来の軍事行動に備える拠点になり、敵国からすれば軍事攻撃の標的にもなる。つまり軍事基地は軍事攻撃の主体であり、対象でもある。それゆえ軍事基地を抱える地域社会は、「平時／有事」といった時間区分はなくなる。過去の戦争は未だに終わらず、次の戦争を招く危険性に常にさらされることになり、「戦争状態」が日常化することになる。つまり「戦争状態」という「非常事態」が通常の状態となる。
- 30) 「未発の状態」については、新原道信編著、前掲書、2016年、55-56ページを参照。